
経済成長の持続に向けて

産業構造の多様化への高い壁

福西 隆弘
Fukunishi Takahiro

はじめに

アフリカ諸国で経済成長が始まってから約10年が経過し、世界銀行の定義による「中所得国 (middle-income country)」に分類される国も出てきた。この10年間で、それまで根強くあった「アフリカ経済＝停滞」という印象は一掃され、成長に関するニュースや統計を見聞きすることがごく当たり前になった。しかしながら、アフリカ経済の研究者の間では持続的な成長について楽観する声はほとんど聞かれない。彼らは、多くの国において産業構造が鉱業や農業——それらのなかでも特定の産品——に偏っていることを問題視しており、産業構造を多様化させることが成長を持続するために必要だと唱えている。

しかし、実のところ産業構造の多様化は独立以来の課題であり、1970年代までアフリカの各国政府は産業育成のための積極的な支援を行っていた。近年再び言及されるのは、世界銀行等によって導入された構造調整プログラム (structural adjustment program) を契機に、1980年代以降は経済自由化の方針のもとで産業政策が大幅に縮小されてきたためである。つまり、数十年間の経済自由化政策の試行の結果、それ以前の政策への回帰が議論されていると言えよう。しかし、近年の議論は過去の政策への単純な回帰ではない。市場に対する政府の介入は極力避けるべきだとの考えが経済政策を長く支配してきたことを考えると、多くの論者が口をそろえて積極的な政策の動員を唱える現状は、大きな転換である。その背景には、経済自由化の結果がさまざまな角度から検討され、課題の大きさに比べればわずかではあるが、アフリカにおける経済成長について理解が深まっていることが指摘できる。

他方で、どのように産業構造を多様化させるかという具体的な方針については、さまざまな主張がされており道筋はみえていない。どの産業を育成するのか、どのような手法を使うのかといった具体的な政策について事前に正解を知ることは不可能であり、どの国においても試行錯誤の必要があろう。そこでは、「アフリカ」とひとくくりにして産業政策を論じるのではなく、各国の実情に合った政策を検討し、試行、評価するプロセスが求められる。しかし、過去数十年にわたって実効性のある産業政策を実施できなかったアフリカ諸国では、そのハードルは高い。国家財政の配分に関する政治権力のあり方も、産業構造の変化の障害になりうる。そうした困難を乗り越えるためには、アフリカの各国政府はまず産業育成のための政治的意思を確立する必要がある。日本を含めた援助国や援助機関は、各国それぞれの経済、社会、文化を深く理解したうえで、国ごとに産業政策のためのアドバイスや支援を行な

うことが求められる。

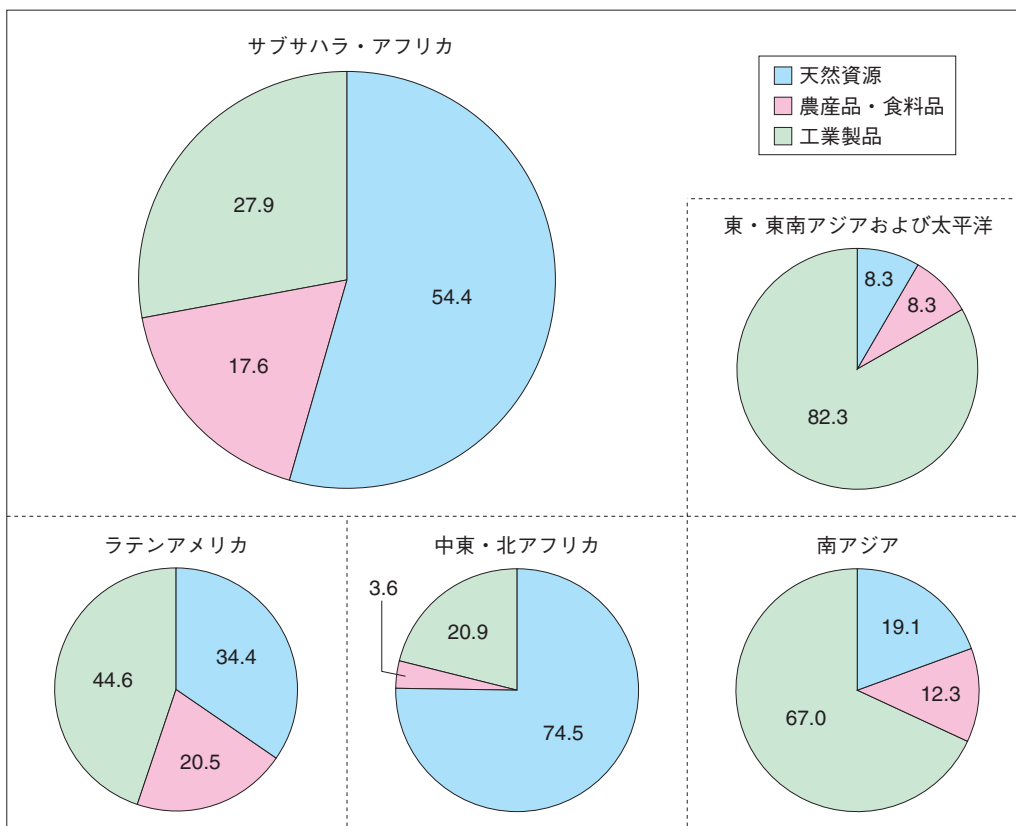
本稿では、近年のアフリカにおける経済成長政策についての議論を、それを支える理論および実証研究に触れながら紹介する。特に、経済成長プロセスに対する考え方の変化を通じて、アフリカ経済に対する開発経済学の認識を説明する。次に、産業構造の多様化を実現するにあたっての課題を提示する。政策を実行するうえでの課題とともに、アフリカにおける産業構造の変化を理解するうえで重要であるがまだ十分に研究されていない点を提示する。

1 経済成長政策に向けた近年の議論

(1) 産業構造の現状

近年のアフリカ諸国の経済成長は、輸出における天然資源への依存と同時に進行してきた。サブサハラ・アフリカ地域からの輸出に占める天然資源のシェアは、1999年以降50%を超えており、経済成長が始まった2000年代後半も資源への依存は低下していない。世界的にみても、中東・北アフリカ地域に次いで天然資源への依存度が高い地域である（第1図参照）。資源価格の上昇とともに、油田や鉱山の開発による資源産出量の増加が輸出額を増加させており、資源産出国が増えていることも特徴である。国内総生産（GDP）における天然資源生産のシェアが20%を超える国は、1999年にはサブサハラ・アフリカで6カ国であったが、2010年には13カ国に増加している。他方で、植民地時代から特定の農産物が輸出の多くを占める

第1図 輸出品目の構成(2010年、%)



(注) 東・東南アジアおよび太平洋地域には高所得国を含まない。
 (出所) World Development Indicators.

国もあり、輸出のほとんどが数種類の天然資源または農産品によって構成されている国が多い。例えば、輸出額の75%が1品目で占められている国はサブサハラ・アフリカ48カ国のうち9カ国、4品目以下の国は20カ国にのぼる（2010年）⁽¹⁾。輸出商品の多様化が進んだ国は少数であり、全般的には一次産品への依存がますます強化されている。

産業別の就業者数のデータは不十分であり、データソースによって違いがみられるが、サブサハラ・アフリカ諸国の平均では農業の就業者数が労働者の半数を占めていることが示されている⁽²⁾。世界的にみて、持続的な成長を遂げた国はその過程で労働力が農業から他の産業部門へ、また農村から都市へと移動しているが、アフリカではそうした労働移動の動きが弱いことが明らかになってきた。McMillan et al. (2014) は、1990年から2005年の期間を対象に、産業部門間の労働者の移動を分析しているが、サブサハラ・アフリカ全体では農業部門の就業者のシェアが増加していることを示している。また近年、都市から農村への労働移動が増えており、ザンビアでは農村の人口成長率が都市部を上回っていると報告されている（Ranis and Gollin 2014）。就業者の構成でみても産業構造の多様化が生じていないことがわかる。

(2) 一次産業依存の問題

経済成長は国民1人当たりGDPの成長率で表わされるが、それは各産業部門の労働生産性が成長することによってもたらされるだけでなく、労働生産性の高い産業の雇用者数が増加し生産性の低い産業に置き換わることによっても引き起こされる⁽³⁾。したがって、将来の生産性成長が期待できなければ、その産業部門への特化は中長期的に避けられるべきであり、さらに現在の生産性水準が経済全体の平均より低い産業は、短期的にも縮小し、生産性の高い産業に労働者が移ることで経済成長に貢献する。

アフリカの農業部門では生鮮野菜や果物、花などの高付加価値な農産品の輸出が一部で増加しているが、平均的には最も労働生産性が低い部門であり、現状のままでは農業就業者が他部門に移動することで経済全体の成長に貢献する（McMillan et al. 2014）。また、これまでの経験から、農業部門の生産性向上は製造業部門よりも緩慢であることが裏付けられており、農業が持続的な経済成長を実現することを支持する論者は多くない。開発経済学では、伝統的に農業部門から他の産業部門への転換が経済成長に欠かせないという考え方があり、経済成長モデルでは、農業から工業部門への労働者の移動が成長過程の現象として、しばしば示される。他方、近年の農産物価格の上昇や高付加価値な商品の開発によって農業の生産性成長が加速するという見方もあり、農業とその関連産業の育成を提案する論者もいるが、食品産業など農業以外の産業への多様化が含まれることが多い。

鉱業部門の労働生産性は経済全体の平均よりも高く、雇用が増えれば経済成長に貢献する。しかし1990年代以降、鉱業部門の拡大が経済全体の成長を停滞させていることを実証的に示す研究が発表され、鉱業部門に特化した成長が疑問視される契機となった。Sachs and Warner (1995) は、マクロ時系列データを利用して資源輸出のシェアが高い国は経済成長率が低くなることを示し、これに続いて、資源輸出がガバナンスや行政サービスの効率性に悪い影響を与える傾向や（Block 2001; Auty and Gelb 2001）、紛争の発生確率を高める傾向（Collier and Hoeffler

2004) を示す研究、資源価格の変動に伴う財政収入のコントロールのむずかしさを指摘する論文 (Collier 2003) が発表された。これらは鉱業部門自体よりもそれにかかわる政治の問題とも言え、政治的な規律が確立されていない国では鉱業部門の外部不経済——「資源の呪い」と呼ばれる——が大きいと認識されるようになった。

あまり論じられない点であるが、上記の研究成果が示す影響だけでなく、そもそもアフリカ諸国の天然資源生産量がそれだけで持続的な経済成長を達成するには不十分であることが指摘できる。単純化のための仮定を置いて、アフリカ有数の産油国であるナイジェリアが、中東湾岸4カ国 (バーレーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦) と同じ程度まで資源依存を進めて、高位中所得国に分類される所得水準 (1人当たり国民総所得 [GNI] 3967ドルが下限) を達成するというシナリオを考える⁽⁴⁾。2010年を基準とすると、ナイジェリアの1人当たりGNIは1460ドルなので、10年で達成するためには年率10.3%の成長が必要である。人口の増加を考慮しなければ、GNIの成長率も同様である。ナイジェリアの2010年の原油輸出量は754.3億ドルであるが、上記のシナリオにしたがって高位中所得国になるためにはインフレ率を除いた実質値で2757億ドルの輸出が必要であり、これは2010年の3.7倍の増加となる⁽⁵⁾。アフリカ諸国の高い人口成長を考慮するとさらに増産が必要であり、高位中所得国の下限という控えめな目標であっても現実には達成困難である。人口当たりでみた資源生産量が少ないことが原因であり、アフリカ諸国で中東湾岸諸国に近い人口当たり資源生産を達成しているのは赤道ギニアなど少数に限られる⁽⁶⁾。

McMillan et al. (2014) は、産業部門別の就業者シェアの変化と各部門の労働生産性との関連についても分析している。1990年から2005年の間にアフリカでは農業への就労者が増えたが、農業の生産性はすべての産業部門のなかで最も低いため、経済全体の労働生産性を下げる方向に寄与していることを示している。他方で、鉱業部門の雇用はほとんど増えていない。McMillanらは、こうした労働移動はアジアと対照的であり、アジアとアフリカの労働生産性成長の違いの多くを説明していると指摘している。なお、2000年以降は、農業から製造業や金融などの生産性の高いセクターへの移動が若干みられるが、構造変化のスピードは緩慢であると指摘している。

(3) 多様化の方向性と政策手段

鉱業および農業を中心とした産業構造を転換する点では一致しているが、どのような産業を育成するかについては多様な議論が並立している。なかでも、アジア諸国を中心に多くの国で成長を牽引した製造業を挙げる論者が多く、農業と比較して生産性の成長率が高いことや、労働集約産業では多くの雇用を提供するため産業構造変化を引き起こしやすく、貧困削減にも貢献することなどが指摘されている (Collier 2003; Dinh et al. 2012; Page 2012; Rodrik 2014; McMillan and Headey 2014)。また、アフリカでは農業に比較優位があるため、農産品の高付加価値化や農産品加工の発展によって農業および関連産業の生産性を向上させる提案もしばしば行なわれる (Wood 2003; World Bank 2007; African Development Bank et al. 2013)。さらに、ICT (Information and Communication Technology) を含むサービス産業の成長を提案するものや (Ghani and O'Connell 2014)、複数の産業部門による包括的な発展を提言する文献 (African Development

Bank et al. 2015) もみられる。

また、提案される政策手段も多様である。輸出を促進するための政策として、先進国がアフリカや低所得国からの輸入品に対して関税を免除するなど優遇市場アクセス制度を整備することがしばしば提案され、一部の国ではすでに実施されている。そのほかには、アフリカ諸国の通貨の為替レートを低く誘導し輸出競争力を高める方法や、アフリカ諸国間で市場統合を行ない域内貿易のコストを下げる方法などが提案されている。また人的資本の蓄積は長年の課題であるが、近年はスキルをもった労働者を育成するという点から、職業訓練教育の拡充が強調されている。経営者のスキルの向上も課題と指摘され、アフリカの内外に立地する外国企業との取引を通じて地場企業の学習を促進することなどが提案されている。さらに、信用供給、国有地の提供、原材料の国内生産の支援など、産業への直接的な支援にも言及される。これらの直接的な支援は、しばしば産業を特定した選択的な支援として検討され、Oqubay (2015) は、エチオピアでの経験をもとに、希少な開発途上国の資源を有効に利用するためには選択的な支援が有効であると主張している。

2 政策介入に対する見方の変化

(1) 政策介入の理論的根拠

産業構造変化に対する積極的な提言が行なわれる現状は、2000年代初頭までの経済政策を取り巻く状況と比べると大きな変化である。1980年代から多くのアフリカ諸国で導入された構造調整プログラムは経済と貿易の自由化が基本方針であり、生産財や生産要素の市場が機能すれば比較優位にある産業が自然に育つとの考えが根底にある。生産性の高い産業部門では投資と雇用が増加し、生産性の低い産業ではその逆のことが生じると考えることができるので、産業構造の変化は政府の介入がなくても生じる。したがって、アフリカ各国の政府が独立以降に行なった国営企業の運営や高い輸入関税の設定といった輸入代替工業化のための介入は、市場の調整機能をゆがめ、本来競争力をもたない産業部門の維持に財政を浪費し、競争力のある産業部門の成長を阻害すると認識された。また、特化する産業部門によって経済成長は影響を受けないと考え、比較優位にある産業が発展すれば経済成長が実現すると想定している。

これに対して、近年の議論はアフリカ諸国の経済成長には積極的な政策介入が必要だと考え、また、多くの論者は特定の産業を発展させることが必要だと論じている。構造調整プログラムとの違いは、まず、比較優位のある産業が必ずしも発展しない可能性を想定し、さらに低所得国では、比較優位のある産業が成長しても先進国にキャッチアップできない可能性を考慮している点にある。後者については、低所得国が最初に特化する鉱業や労働集約的な製造業から、より資本集約的な産業に移行することが困難だとする理論モデルに依拠している。資本集約的な産業では規模の経済（収穫逡増）が働く場合があるが、そうした産業では大規模な初期投資を行なった場合に効率的に生産できるので、低所得国の小規模な産業クラスターでは生産性が低く発展しない。同様に、集積の経済が働く産業では、偶然の要因であったとしても先に集積が形成された国は他国よりも高い生産性を発揮し、その結果、市場シ

シェアを拡大しますます集積が成長する (Collier and Venables 2007)。また、「経験による学習 (learning-by-doing)」が働く産業では、先に産業が立地した国では学習が進み生産性が他国よりも高くなるが、その結果、生産量を拡大してますます学習が進む (Krugman 1987; Young 1991)。

規模の経済や集積の経済が働きやすい資本集約的な産業は、資本蓄積や技術進歩のスピードが速いと考えられているので、これらの理論モデルはアフリカなどの低所得国はこれらの産業に比較優位を有することができず、先進国や新興国との所得格差が持続する可能性を示している⁷⁾。このように、経済成長の過程において複数の均衡点が存在し、各国の初期条件などにより到達する均衡点が異なる状況は複数均衡と呼ばれる。特に、貧しいという初期条件のため成長が緩慢になり、豊かな国との所得格差が縮小しないような状態は「貧困の罠 (poverty trap)」と呼ばれる。

複数均衡が存在する場合には、政策介入によって低位均衡への成長経路から高位均衡へのそれへと移行できるケースがある。例えば、上記のような原因で低位均衡にある場合、資本集約産業に対して政府が直接投資をするか、民間投資が行なわれる誘因を作り出して十分な投資が行なわれれば、規模の経済や集積の経済が働いて生産性が向上し、市場シェアを獲得することができる。そうした介入は低所得国に対してのみ行なわれる必要があり、低所得国に有利な条件を与える政策が念頭に置かれている⁸⁾。ただし、高位均衡への成長経路に乗れば、理論上はそれ以上の政策介入は必要がないので、永続的に政策介入を行なって市場均衡をゆがめ続けることはない。

(2) 近年における認識の変化

複数均衡が存在し、アフリカ諸国が貧困の罠にとらわれているのかどうかを実証的に検証することは困難であり、今のところ決定的な知見はない。構造調整プログラムに反対し、政府の役割を拡大する主張は2000年代以前にも根強く行なわれていたが、その広がりは一時的であった。コロンビア大学のジェフリー・サックスが、アフリカをはじめとした低所得国が貧困の罠に陥っていると論じて、罠から抜け出すために援助の拡大を主張したことが、変化の契機になった (Sachs 2005)。それは主として人的資本の蓄積に向けられ、彼が主導した国連ミレニアム開発目標 (MDGs) には、貧困層の教育や健康状態を向上させるという方針が盛り込まれた。「貧困の罠」という概念が受け入れられたのは、さまざまな開発援助の取り組みにもかかわらず、一向に改善の兆しがみられなかったアフリカの社会経済状態は、構造的な要因があると解釈せざるをえないという感覚が共有されていたためだと思われる。構造調整プログラムのもとで輸入関税を削減し、価格や為替レートへの介入を大幅に減らす一方で、インフレ率の抑制、財政赤字の削減、ガバナンスと投資環境の改善を緩慢ながらも実施することで市場を機能させる環境を整えてきたが、一次産品依存からの脱却は一向に進まなかった。そのような状況から、低所得国に対する特別の支援が必要だとの認識が生まれてきたと思われる⁹⁾。

加えて、アフリカ成長機会法 (AGOA: Africa Growth and Opportunity Act) をはじめとした、貧困国向けの市場アクセス制度が一定の成功を収めたことも政策介入を後押ししたと思われる。AGOAはサブサハラ・アフリカ諸国のうち一定の政治経済的条件を満たした国に対して輸入

関税を免除する制度で、アメリカの国内法として2000年より実施されている。AGOAを利用した衣料品の輸出がいくつかの国で成長するとともに、農産品の輸出成長にも貢献したと評価されている (Frazer and Van Biesebroeck 2010)。途上国すべてに適用される一般特惠制度と違い、アフリカにのみ適用されたこと、さらに衣料品についてはフラグメンテーション (生産工程の細分化) の実態に合わせて原産地規制を緩和し、縫製工程のみをアフリカで行なうことで輸入関税を免除する仕組みとしたことが、成功の要因と思われる。衣料品輸出は、アジアの低所得国では成長する一方でアフリカではほとんどみられていなかったため、排他的な優遇条件があればアフリカからも工業製品の輸出が可能であることを知らしめることになった。その後、欧州連合 (EU) や日本も後発開発途上国のみを対象とした優遇アクセス制度を新たに実施し、世界貿易機関 (WTO) においても後発開発途上国に対して「関税および数量枠のないアクセス (Duty-free quota-free market access)」を提供することが合意された。貿易政策によって貧困国の産業発展を支援する近年の流れは、政策介入による産業開発の議論と関連している。

3 産業政策の課題

(1) 政策実施に向けての課題

産業構造の多様化のために政策介入が必要だという点では衆目が一致するが、どのような政策を実行すべきかという点についてはまとまりがない。先に挙げたように、育成すべき産業や政策手段についてもさまざまな考えが出されているが、それぞれの議論には強い根拠がなく、政策論が深まっているとは言えない。「産業構造の多様化」というコンセプトを具体的な政策に反映させることが、産業政策の最大の課題である。

アフリカ諸国は1人当たり所得が低い、一次産品輸出が多い、フォーマルセクターが小さいなどと形容されるが、それは全体としての傾向であり、各国はそれぞれ異なる産業構造をもち、労働や物的および人的資本、天然資源など生産要素の賦存も多様である。内陸国も多く存在し、輸出市場へのアクセスにも大きな違いがある。したがって (潜在的な) 比較優位構造にも違いがあり、それを踏まえたうえで各国はそれぞれの産業政策を検討する必要がある。現在展開されている産業政策の議論はサブサハラ・アフリカとひとくくりに扱うことが多いが、各国の特徴を十分に考慮した政策論へと発展しなければ、具体性に欠ける議論に終始するであろう。

産業政策を立案、実施する主体は各国の行政機関になるが、その能力も大きな課題だと思われる。長く続いた経済自由化政策のもとで産業部門への政策介入の機会が少なく、経済官僚の産業政策に関する知識と経験が不足していることがうかがわれる。また、一般的な傾向として、アフリカでは行政機関と民間企業の交流が少なく、産業界の動向や要望を聞き取る仕組みが機能していない。企業のセンサス調査も長く行なわれていない国がほとんどであるので、調査を通じて自国の産業の詳細を理解するところから始める必要がある。さらに、特定の産業部門を支援する場合には、既得権益にも影響する可能性があり、政治と産業界にある利益供与の関係を解決することも必要である。アフリカ諸国ではガバナンスの改善が進

んでいるが、政治家と既得権益層との癒着はきわめて強く、強い政治的リーダーシップが求められる。

(2) 社会経済構造のより深い理解

アフリカ諸国で産業構造の多様化が進まない理由はよくわかっていない。特に、アフリカ以外の地域の低所得国では、産業構造変化の最初のステップとなる労働集約的な製造業の成長が生じているが、アフリカではいまだに実現していないという事実は、貧しいことに起因する問題とは別の要因がアフリカに存在する可能性を示唆している。本稿ではまだ十分に研究されていない要因を最後に指摘したい。

まず、農村と都市間の労働移動が少ないことが最近の研究で指摘されている。労働者の多くが農業に就業していることを考えると、産業構造の変化は農村から都市への労働移動を伴うことになるが、もし労働移動が何らかの理由で不活発であれば、産業構造の変化は緩慢になる。データの不足から労働移動に関する実証研究は少ないが、de Brauw et al. (2014) は農村人口が60—80%を占める国でも、都市の人口増加率が農村と比べて高くない国が存在することを報告している。他方で都市と農村には顕著な所得格差があるので、都市への移住が進まない原因は別にあると考えられている。移住によって土地の所有権が失われる可能性や、都市で就労するために必要な教育を受けている労働者が少ないことなどが指摘されている⁽¹⁰⁾。

これに関連して、都市と農村部の間にみられる大きな所得格差も産業成長を阻害している可能性を指摘したい。Gelb et al. (2013) は途上国間で都市フォーマルセクターにおける賃金を比較した結果、アフリカでは1人当たり所得が同じ程度の国と比べて都市部の賃金が高いことを報告している。つまり、国全体の平均所得と比べた都市部の賃金が高いこと、したがって、都市フォーマルセクター賃金と農村部の所得に大きな差があることが示されている。平均所得はその国のビジネス環境やガバナンスと強い相関があることが知られているので、企業からみれば、アフリカではビジネス環境の状態が貧弱であるにもかかわらず、都市部の賃金は高いと特徴づけられると推測される。ビジネス環境が劣悪な国では生産コストが上昇するが、労働コストが十分に低ければそれを相殺できる。バングラデシュはそのような事例であるが、アフリカではそうした低賃金の生産モデルが成立しないことが示唆される⁽¹¹⁾。

一般的には、都市部の賃金が高くなれば都市で物価上昇が生じ、食料価格の上昇を通じて農村部の所得向上に貢献する。実際、アフリカの都市部の物価水準はアジアの低所得国と比較して大幅に高いのだが、それが農村部の所得に結び付いておらず、都市・農村間の所得格差の原因となっている。都市と農村の間の労働移動、食料供給についての理解を深めることが必要だと考える。

また、アフリカの人々の間に結ばれる信頼関係についても注意が払われるべきである。アフリカでは民族や言語が多様であることが指摘されて久しく、政治的な争い、暴力、武力衝突などを通じて異なるグループ間の信頼関係が損なわれてきたことが指摘されている (Lonsdale 2012; Nunn and Wantchekon 2011 など)。商取引が同じ民族出自や宗教によって形成されるネットワークに限定されていることはすでに多くの報告があり、人々の間の信頼関係のあり方が企業活動にも影響している。さらに、ケニアのバラ農園の農場労働者を分析した Hjort (2014)

は、労働者たちのチームワークがそれぞれの民族出自の構成によって影響されることを実証し、日々のささいな行動にもグループ間の信頼関係のあり方が影響していることを示している。産業政策を実施する地域や対象とする産業を選定する際には、社会に内在する対立への考慮も欠かせない。

援助機関によるアフリカ諸国の産業振興に対する支援に、今後、ガバナンスの改善やインフラの整備といった標準化された施策から、各国の実情に基づいてさまざまな政策を組み合わせたオリジナルのプログラムが求められる。その際、各国固有の経済、社会、文化をこれまで以上に深く理解することが、効果的な支援に不可欠だと考える。

- (1) *African Economic Outlook 2012/13* より。品目は国連「標準国際商品分類表」改訂第3版 (SITC rev. 3) の4桁レベルの分類 (品目数は1000を超える) を利用している。
- (2) 世界銀行の発行する *World Development Indicators* では、農業就業者数は労働者の47.7%を占め (2006—13年の各国の平均値)、国際労働機関 (ILO) のデータ (2000—10年のうちの最新値) では50.7%である (*African Development Indicators 2012/13* を参照)。なお、データが欠損している国も少なくない。
- (3) 総人口における労働者人口の割合に変化がなければ、1人当たりGDP (= GDP/人口) の変化と労働生産性 (= GDP/労働者数) の変化は対応する。
- (4) 利用したのは2010年の世界銀行の分類基準であり、将来の基準も実質値では変化しないと仮定している。
- (5) 2010年の原油輸出額はGNIの33.4%を占めているが、これが湾岸4カ国の平均44.9%に上昇すると仮定している (*World Development Indicators* のデータより)。
- (6) アフリカ諸国では人口当たりの天然資源生産が少ないという事実は、「資源の呪い」に関する研究成果と整合する。「資源の呪い」に関する研究は、天然資源生産がその他の産業部門の成長に悪影響を与えることによって、経済全体の成長を抑制している可能性を示しているが、人口当たりの天然資源生産額が小さい国ほど、鉱業以外の産業部門の成長が重要になり、資源の呪いの影響が大きくなる。
- (7) Hausmann et al. (2007) は、特化する産業と経済成長率の関係について実証的な検討を行なっている。
- (8) 援助機関は、1990年代よりガバナンスや制度の改善について政府の役割を重視するようになるが、これらの政策は開発途上国の産業に有利な条件を与えるのではなく、先進国と同様のビジネス環境を整備することを通じて産業育成を図ろうとする点で、近年の議論とは異なっている。
- (9) Collier (2007) は、紛争の発生、内陸であること、天然資源の存在などのアフリカ諸国の特徴も「罨」を形成すると論じている。
- (10) 労働者の教育水準と移住の関係を分析したYoung (2013) は、農村から都市に移住する労働者の教育年数は長く、他方で、都市から農村に移動する労働者は教育年数が短いことを報告している。都市と農村の雇用では、必要とされる教育水準に違いがあることが示唆されている。
- (11) 筆者は、1人当たり所得が類似するケニアとバングラデシュを対象に、縫製企業の生産コストを比較し、コストの差異のほとんどは賃金差から生じていることを報告している (Fukunishi 2009)。

■参考文献

African Development Bank, Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), and United Nations Development Programme (UNDP) (2015), *African Economic Outlook 2015: Regional Development and Spatial*

- Inclusion*, Thematic Edition.
- African Development Bank, OECD, and UNDP (2013), *African Economic Outlook 2013: Structural Transformation and Natural Resources in Africa*, Paris: OECD Publishing.
- Auty, Richard M., and Alan H. Gelb (2001), “Political Economy of Resource-Abundant States,” in Richard M. Auty ed., *Resource Abundance and Economic Development*, New York: Oxford University Press.
- Block, Steven A. (2001), “Does Africa Grow Differently?” *Journal of Development Economics*, Vol. 65, No. 2, pp. 489–512.
- de Brauw, Alan, Valerie Mueller, and Hak Lim Lee (2014), “The Role of Rural-Urban Migration in the Structural Transformation of Sub-Saharan Africa,” *World Development*, Vol. 63, pp. 33–42.
- Collier, Paul (2007), *The Bottom Billion: Why the Poorest Are Falling and What Can Be Done about It*, New York; Oxford University Press (邦訳=中谷和男訳『最底辺の10億人——最も貧しい国々のために本当にすべきことは何か?』、日経BP社、2008年)。
- Collier, Paul (2003), “Primary Commodity Dependence and Africa’s Future,” in Boris Pleskovic, Nicholas Stern eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2003: The New Reform Agenda*, New York; Oxford University Press.
- Collier, Paul, and Anke Hoeffler (2004), “Greed and Grievance in Civil War,” *Oxford Economic Papers*, Vol. 56, No. 4, pp. 563–595.
- Collier, Paul, and Anthony J. Venables (2007), “Rethinking Trade Preferences: How Africa can Diversify its Exports,” *The World Economy*, Vol. 30, No. 8, pp. 1326–1345.
- Dinh, Hinh T., Vincent Palmade, Vandana Chandra, and Frances Cossar (2012), *Light Manufacturing in Africa: Targeted Policies to Enhance Private Investment and Create Jobs*, World Bank.
- Frazer, Garth, and Johannes Van Biesebroeck (2010), “Trade Growth under the African Growth and Opportunity Act,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 92, No. 1, pp. 128–144.
- Fukunishi, Takahiro (2009), “Has Low Productivity Constrained Competitiveness of African Firms? A Comparison of Kenyan and Bangladeshi Garment Firms,” *Developing Economics*, Vol. 47, No. 3.
- Gelb, Alan, Christian Meyer, and Vijaya Ramachandran (2013), “Does Poor Mean Cheap? A Comparative Look at Africa’s Industrial Labor Costs,” *Working Paper 325*, Center for Global Development.
- Ghani, Ejaz, and Stephen D. O’Connell (2014), “Can Service Be a Growth Escalator in Low Income Countries?” *Policy Research Working Paper*, No. 6971, Washington D.C.: World Bank.
- Hausmann, Ricardo, Jason Hwang, and Dani Rodrik (2007), “What You Export Matters,” *Journal of Economic Growth*, Vol. 12, No. 1, pp. 1–25.
- Hjort, Jonas (2014), “Ethnic Division and Production in Firms,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 129, No. 4, pp. 1899–1946.
- Krugman, Paul (1987), “The Narrow Moving Band, the Dutch Disease, and the Competitive Consequences of Mrs. Thatcher: Notes on trade in the presence of dynamic scale economies,” *Journal of Development Economics*, Vol. 27, No. 1.
- Lonsdale, John (2012), “Ethnic Patriotism and Markets in African History,” in Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart eds., *Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives*, Cambridge: Cambridge University Press.
- McMillan, Margaret, and Derek Headey (2014), “Introduction: Understanding Structural Transformation in Africa,” *World Development*, Vol. 63, pp. 1–10.
- McMillan, Margaret, Dani Rodrik, and Íñigo Verduzco-Gallo (2014), “Globalization, Structural Change, and Productivity Growth with an Update on Africa,” *World Development*, Vol. 63, pp. 11–32.
- Nunn, Nathan, and Leonard Wantchekon (2011), “The Slave Trade and the Origins of Mistrust in Africa,” *American*

- Economic Review*, Vol. 101, pp. 3221–3252.,
- Oqubay, Arkebe (2015), *Made in Africa: Industrial Policy in Ethiopia*, Oxford: Oxford University Press.
- Page, John (2012), “Can Africa Industrialise?” *Journal of African Economies*, Vol. 21 (supplement 2), pp. ii86–ii125.
- Ranis, Gustav, and Douglas Gollin (2014), “Macroeconomic perspectives,” in Hiroyuki Hino and Gustav Ranis eds., *Youth and Employment in Sub-Saharan Africa: Working but Poor*, Routledge.
- Rodrik, Dani (2014), “An African Growth Miracle?” *NBER Working Paper*, No. 20188, Cambridge: National Bureau of Economic Research.
- Sachs, Jeffrey (2005), *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*, New York; Penguin Press (邦訳＝鈴木主税・野中邦子訳『貧困の終焉——2025年までに世界を変える』、早川書房、2006年)。
- Sachs, Jeffrey, and Andrew Warner (1995), “Natural Resource Abundance and Economic Growth,” *NBER Working Paper*, No. 5398.
- Wood, Adrian (2003), “Could Africa be Like America?” in Boris Pleskovic, Nicholas Stern eds., *Annual World Bank Conference on Development Economics 2003*, New York: Oxford University Press.
- World Bank (2007), *World Development Report 2008: Agriculture for Development*, Washington D.C.: World Bank.
- Young, Alwyn (1991), “Learning by Doing and the Dynamic Effects of International Trade,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 106, pp. 369–406.
- Young, Alwyn (2013), “Inequality, the Urban-Rural Gap and Migration,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 128, No. 4, pp. 1727–1785.

ふくにし・たかひろ アジア経済研究所地域研究センター
アフリカ研究グループグループ長・主任研究員
takahiro_fukunishi@ide.go.jp